提出書類及び注意事項

１　工 事 名　　令和８年度稗田県営住宅共用部照明改修工事

２　添付書類

ア　一般競争入札参加申請チェックリスト（P3）
イ　電子入札のお知らせ（P4）
ウ　入札参加資格確認資料作成要領（P5～P6）
エ　建設工事施工証明書　（P7）
オ　記載例①　誓約書　（P8）
カ　記載例②　工事の施工実績調書　（P9）
キ　記載例③　配置技術者の資格・工事経験調書（P10～P11）
ク記載例④　建設工事施工証明書（P12）

３　提出書類

「入札参加資格要件の確認に必要な書類」、及び「技術提案資料」として提出が必要となる書類は、下記のとおりです。各書類は同時に提出してください。

（１）入札参加資格要件の確認に必要な書類

ア　一般競争入札参加申請書受信確認通知（※書面で提出する場合のみ）
イ　誓約書　　第１号様式・・・※
ウ　工事の施工実績調書　　第２号様式・・・※
エ　配置技術者の資格・工事経験調書　　第３－１号様式・・・※
（専任特例１号の主任・監理技術者の配置を予定する場合は、加えて別記第３－１号様式・・・※）
（専任特例２号の監理技術者の配置を予定する場合は、加えて別記第３－２号様式・・・※）
（営業所技術者等が職務を兼ねる主任・監理技術者の配置を予定する場合は、加えて別記第３－３号様式・・・※）
オ　配置技術者に関する資格者証及び雇用関係等証明資料添付書　　第３－２号様式・・・※
カ　建設工事等競争入札参加資格認定通知書の写し
キ　総合評定値通知書の写し
ク　建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し
ケ　一般競争入札参加申請チェックリスト
コ　その他提出を要する書類及び添付書類

（２）技術提案資料　　・・・※

ア　技術提案資料の提出について　　第１号様式（提出表紙）
イ　技術提案資料提出一覧表（特別簡易型）　　第２－１号様式
ウ　同種工事の施工実績　　第６号様式
エ　主任（監理）技術者の資格・工事経験　　第８－１号様式
オ　主任（監理）技術者に関する資格者証添付書　　第８－２号様式
カ　継続学習（ＣＰＤ）制度の取組状況　　第９号様式
キ　地域活動実績　　第１２号様式
ク　その他提出を要する書類及び添付書類

４　注意事項

（１）提出書類及びその添付書類は、全てＡ版に統一してください。（Ｂ版の書類はＡ４あるいは、Ａ３に縮小もしくは拡大すること）

（２）提出書類（※）の様式は、下記によりダウンロードしてください。

様式のダウンロード

http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18000/shinsei/youshiki.html

〇入札参加資格要件の確認に必要な書類

…「条件付一般競争入札に係る申請様式」

…「条件付一般競争入札様式集（R7.12.2 以降適用)」

〇技術提案資料

…「総合評価に係る技術提案様式」

…「総合評価提出様式集(2026)4.1 以降」

（３）書類作成にあたっては、山口県入札情報サービスにおける当該工事の入札公告等情報詳細より「入札公告」等をダウンロードして、よく読んで作成してください。

http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18000/e-bids_ppi/top.html

（４）「一般競争入札参加申請チェックリスト」は、書類を提出する前にチェックのうえ、書類と併せて提出してください。

（５）「工事の施工実績調書」等に「建設工事施工証明書」を添付する場合には、当該工事の発注機関の証明を受けたものを提出してください。(参照：記載例④)

５　提出書類の受付

提出書類の受付時には、「入札参加資格の確認に必要な書類」の有無のみ確認しますので、書類の記載方法や添付書類等に係る質問がある場合は、事前にお問い合わせください。

また、提出書類を持参される場合は、提出前に電子入札システムで当該工事の参加申請登録（「一般競争入札参加申請書」画面の入力・提出処理）を行ってください。

なお、内容の審査については、開札後、総合評価方式に係る評価値が最も高い入札者から行います。

６　提出・問い合わせ先

山口県土木建築部住宅課　管理班

ＴＥＬ ： ０８３－９３３－３８７０

ＦＡＸ ： ０８３－９３３－３８９９

一般競争入札参加申請チェックリスト

提出書類について下記項目を確認し、チェック欄に〇を付けて申請書類と併せて提出してください。

工事名：令和８年度稗田県営住宅共用部照明改修工事　　会社名

提　出　書　類	チ ェ ッ ク 事 項	*チェック欄*
一般競争入札参加申請書 受信確認通知	・提出書類を持参する場合は、電子入札システムで印刷した一般競争入札参加申請書受信確認通知を添付しているか。	
	・令和８年１０月１５日から落札者を決定する日までの間に指名停止を受けていないか。	
誓約書【第１号様式】	・提出日を記入しているか。	
	・主たる営業所を下関土木建築事務所管内に有しているか。	
	・記載された営業所等を確認できるものを添付しているか。	
工事の施工実績調書 【第２号様式】	・平成２３年４月１日から令和８年１０月１５日までの間に完成した工事の施工実績であるか。	
	・元請負人又は共同企業体の構成員（出資比率２０％以上）としての施工実績であるか。	
	・鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物に係る電気工事（請負代金が５００万円以上であるもの）を施工した実績を有していること。 ただし、建築一式工事における工事実績は含まない。 なお、建築物とは建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第２条第１号によるものをいう。	
	・建設工事施工証明書等工事の内容を確認できる書類を添付しているか。	
配置技術者の資格・工事経験調書、配置技術者に関する資格者証及び雇用関係等証明資料添付書 【第３－１号様式、 第３－２号様式】 ※申請は１名	・資格の名称が電気工事業に係る資格であるか。	
	・電気工事業に係る資格者の写しを添付しているか。	
	・監理技術者にあっては、電気工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受講している者であること。	
	・この入札に参加する者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係があるか。（監理技術者資格者証の写し等を添付）	
	・専任を要する場合は、本工事の工事現場に専任で配置できる者であるか。配置予定者技術者が他の案件に重複して申請する場合は、その旨を記入しているか。	
	・専任特例１号の主任・監理技術者の配置を予定する場合は、別記第３－１号様式を添付しているか。	
	・専任特例２号の監理技術者の配置を予定する場合は、別記第３－２号様式を添付しているか。	
	・営業所技術者等が職務を兼ねる主任・監理技術者の配置を予定する場合は、別記第３－３号様式を添付しているか。	
建設工事等競争入札参加資格認定通知書の写し	・県の競争入札参加資格が電気工事のＡ等級であるか。	
総合評定値通知書の写し	・経審の基準日から１年７ヶ月以内の契約が可能か。（最新の経審が対象。）	
建設業許可通知書の写し	・一般建設業または特定建設業の許可（電気工事業に係るものに限る。）を受けているか。	
その他	・提出部数は各１部か。	
	・技術提案資料を作成・添付しているか。	
	・提出書類を持参する場合は、事前に電子入札システムで当該工事の参加申請登録を行っているか。	

一般競争入札用（単体・ＪＶ共通）

電子入札のお知らせ

◎　この入札は電子入札により実施します。

＜参加方法＞

（１）電子入札システムの一般競争入札参加申請書画面で申請書を作成し、入札参加資格確認資料（見積書含む）を添付して送信してください。

なお、ＪＶでの参加申請書を送信する場合は、一般競争入札参加申請書画面の「ＪＶ参加」にチェックをし、ＪＶ名称を入力してください。

（２）入札参加資格確認資料（見積書含む）の容量が３ＭＢを超える場合は、代わりに確認資料持参届を添付して送信した後、一般競争入札参加申請書受信確認通知を印刷し、入札参加資格確認資料を書面で発注者に提出してください。

※　一般競争入札参加申請書受信確認通知は、後で印刷することはできません。必ず表示された時点で印刷してください。

＜技術提案資料の提出方法＞

（１）電子入札システムの技術提案資料提出画面で、技術提案資料を添付して送信してください。

（２）技術提案資料の容量が１０ＭＢを超える場合は、代わりに確認資料持参届を添付して送信した後、技術提案資料受信確認通知を印刷し、技術提案資料を書面で発注者に提出してください。

＜入札書の提出方法＞

（１）入札書受付期間内に、電子入札システムで入札書を送信してください。

工事費内訳書の提出が必要な場合は、「内訳書」欄に添付して送信してください。

（２）工事費内訳書の容量が３ＭＢを超える場合は、「内訳書」欄に工事費内訳書持参届を添付して入札書を送信し、工事費内訳書を開札日時までに発注者に書面で提出してください。

○　山口県電子入札実施要領記載の理由により、紙入札で参加される場合には、紙入札参加承認願を提出して発注者の承認を受けた上で、書面による入札手続きを行ってください。

○　電子入札に関する情報は、「山口県入札情報ポータルサイト」でご確認いただけます。

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18000/e-bids_ppi/top.html

○　入札・契約に関する要綱等は、山口県土木建築部技術管理課のＨＰに掲載しています。

＜関連する主な要綱・要領＞

・山口県電子入札実施要領
・条件付一般競争入札（事前審査方式）事務処理要領
・条件付一般競争入札（事後審査方式）事務処理要領
・建設工事等における入札・契約の過程並びに指名停止等措置に係る苦情処理手続要領
・山口県入札監視委員会運営要領
・山口県建設工事総合評価競争入札実施要領

＜掲載場所＞

https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a18000/nyukei/nyukei_youkou.html

別紙１

入札参加資格確認資料作成要領

申請者が、入札参加資格確認資料を作成し提出するに当たって留意すべき事項は、下記のとおりとする。

記

１　用紙規格

各様式は、日本産業規格Ａ列４番により作成すること。

２　資料のファイル構成

資料は、下記ア～ク（必要な事項のみ）とし、「ア　誓約書（第１号様式）」を第１ページとした通し番号及び全ページ数を、全ての提出書類に付すこと。

なお、ファイル構成については次頁を参考とすること。

【例】１／○○～○○／○○　等

ア　誓約書（第１号様式）

イ　工事の施工実績調書（第２号様式）

ウ　配置技術者の資格・工事経験調書（第３－１号様式）、配置技術者に関する資格者証及び雇用関係等証明資料添付書（第３－２号様式）

エ　①建設業法第２６条第３項第１号の適用を受ける主任技術者又は監理技術者（以下「専任特例１号の主任技術者又は監理技術者」という。）の配置を予定している場合の確認事項（別記第３－１号様式）（配置を予定する場合に限る。）

②専任特例２号の監理技術者の配置を予定している場合の確認事項（別記３－２号様式）（専任特例２号の監理技術者の配置を条件により認める工事であって、配置を予定する場合に限る。）

③営業所技術者等が職務を兼ねる主任技術者又は監理技術者の配置を予定している場合（ただし、営業所と近接した場所で施工する場合を除く。）の確認事項（別記第３－３号様式）（配置を予定する場合に限る。）

オ　建設工事等競争入札参加資格認定通知書の写し

カ　総合評定値通知書の写し

キ　建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し

ク　その他契約担当者が指定する書類

＜参考＞入札参加資格確認資料ファイル構成例

書面で提出する場合は、下記の資料と別にして「一般競争入札参加申請書受信確認通知」を添付すること。

また、紙入札の承認を受けている場合、「一般競争入札参加申請書（第４号様式（紙入札用）」を提出すること。

ク　その他契約担当者が指定する書類

キ　建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し【※法第３条第１項の営業所、法第３条第１項の営業所以外の営業所又は工場等の場合は確認できる資料を含む】

カ　総合評定値通知書の写し

オ　建設工事等競争入札参加資格認定通知書の写し

エ　専任特例等の主任（監理）技術者の配置を予定している場合の確認事項（別記第３－１、３－２、３－３号様式のいずれか）

○配置技術者に関する資格者証及び雇用関係等証明資料添付書（第３－２号様式）

○雇用関係等証明資料（直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類）【※第３－２号様式に貼付した監理技術者資格者証により３箇月以上の雇用関係を証明できる場合は、添付不要】

○工事経験を確認できる資料

ウ　配置技術者の資格・工事経験調書（第３－１号様式）

○施工実績を確認できる資料

イ　工事の施工実績調書（第２号様式）

ア　誓約書（第１号様式）

１／○○

○一般競争入札参加申請書受信確認通知
【※書面で提出する場合のみ】

○一般競争入札参加申請書（第４号様式（紙入札用））
【※紙入札の承認を受けている場合のみ】

別紙２

建設工事施工証明書

年　　月　　日

（発注者）

様

申請者　所　　在　　地
（施工者）商号又は名称
代 表 者 氏 名
（担当者：　　電話番号：　　）

次の建設工事について、施工したことを証明願います。

工事名	
施工場所	
契約金額	
工　　期	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
完成検査日	年　　月　　日
受注形態	単体　／　共同企業体（出資比率　　%）
受 注 者	所　　在　　地 商号又は名称
工事の種類	
工事の内容 （工種・数量 規模・寸法 構造形式等）	
配置技術者等	従事役職　主任技術者・監理技術者・特例監理技術者・監理技術者補佐・現場代理人・担当技術者・その他（　　） 氏　　名 従事期間　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
その他証明を必要とする事項	

注１　本様式は、証明を受けようとする工事ごとに別葉とすること。
　　なお、証明を受けることが出来る工事は、申請日時点で完成した工事に限る。
２　申請者は、当該工事を施工した者（共同企業体の構成員及び当該工事に従事した配置技術者等を含む。）に限る。
３　証明の必要がない項目については、斜線等により削除すること。
４　工事名欄、施工場所欄、契約金額欄及び工期欄は、契約書等に記載された最終の金額等を正確に記載すること。
５　受注形態欄は、該当しないものを二重線等により抹消すること。出資比率は、共同企業体の場合にのみ、当該工事における申請者の出資比率を記載すること。
６　受注者欄は、完成検査日における名称等（「所在地」及び「商号又は名称」）を記載すること。また、共同企業体として受注した場合は、当該共同企業体の名称及び全ての構成員の名称を記載すること。
７　工事の種類欄は、建設業法別表第１の上欄に掲げるもの（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、ほ装工事等）で、当該工事の発注時に指定されている工事の種類を記載すること。
８　工事の内容欄は、証明を受けようとする内容を具体的に記載すること。
９　配置技術者等欄の「従事役職」については、該当しないものを二重線等により抹消すること。
10　完成後５年を経過した工事については、証明できない場合があるので留意すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者　所　在　地
（発注者）名　　称
代表者氏名　　印

第１号様式（単体用）　　（記載例①）

誓約書

下記の工事に参加するに当たり、入札参加資格を確認するための資料に記載された事項及び下記誓約事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告日　　令和○○年○○月○○日

２　工事名　　○○○○○○○○○○○工事

３　誓約事項

(1)　地方自治法施行令第１６７条の４第１項及び第２項に規定される者ではないこと。

(2)　本工事の契約締結の日までに建設業許可又は経営事項審査の有効期限が経過する場合は、遅滞なく建設業許可を更新又は経営事項審査を受審すること。

(3)　入札公告に定めのある営業所等を、次のとおり有していること。

営業所等の種別	名称及び所在地
主たる営業所	名　称　○○建設株式会社 所在地　○○市○○町△番△号

令和○○年○○月○○日

（契約担当者）
山口県知事　村岡　嗣政　　様

（申請者）
所在地　　○○市○○町△番△号
商号又は名称　　○○建設株式会社
代表者氏名　　代表取締役　○　○　○　○

（担当者：
電話番号：）

注　入札参加資格確認資料作成等要領（別紙１）を参照して作成すること。

第２号様式　　（記載例②）

工事の施工実績調書

商号又は名称：　○○建設株式会社

工事名	○○○○○○○○○○○工事 （コリンズ登録番号）
発注者名	○○県
施工場所	○○市○○町○○番地○○号
工期	令和○○年 ○○月 ○○日　～　令和○○年 ○○月 ○○日
契約金額	￥○○○，○○○，○○○－
受注形態	■単体　／　□共同企業体（出資比率　　％）
工事の種類	○○工事
工事の内容 （工種・数量 規模・寸法 構造形式等）	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上３階建 延べ床面積　○，○○○㎡ 建築面積　　○，○○○㎡

注 1　共同企業体を対象とする入札の場合で、共同企業体の構成員ごとに工事の施工実績を記載する必要がある場合は、それぞれ別葉とすること。

2　施工実績として申請できる工事は、１件（共同企業体にあっては、構成員ごとに１件）とする。

3　契約金額欄及び工期欄は、契約書に記載された最終の金額等を正確に記載すること。

4　受注形態欄は、該当するものを☑又は■とし、共同企業体にあっては出資比率を記載すること。

5　工事の種類欄は、建設業法別表第１の上欄に掲げるもの（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事等）で、当該工事の発注時に指定されている工事の種類を記載すること。

6　工事の内容欄は、入札公告において明示した要件を満たす工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

7　一般財団法人日本建設情報センターの工事情報システム（以下「コリンズ」という。）に竣工登録された工事であり、コリンズで同種工事の施工実績が確認できる場合は登録内容確認書を添付すること。なお、コリンズ登録番号を様式に記載した場合に限り、登録内容確認書の添付を省略できる。また、発注機関から建設工事施工証明書が交付されている場合にあっては、登録内容確認書に代えて建設工事施工証明書の写しを添付することができる。

8 共同企業体の構成員として施工した工事を実績として記載する場合は、共同企業体協定書の写しを添付すること。ただし、建設工事施工証明書等で共同企業体の構成員及び出資比率が確認できる場合は、この限りではない。

第３－１号様式　　（記載例③）

配置技術者の資格・工事経験調書

商号又は名称：　○○建設株式会社

１　配置技術者の氏名等

配置予定者の氏名	○○　○○
法令による 配置資格 （該当に☑又は■）	□　① 建設業法第７条第２号のイ（指定学科卒業後一定年数以上の実務経験） □　② 建設業法第７条第２号のロ（十年以上の実務経験） ☑　③ 建設業法第７条第２号のハ（一級又は二級の国家資格） ※　下請工事の金額が 5,000 万円（建築一式工事の場合は 8,000 万円）以上となることが見込まれる場合は以下の項目から選択してください。 □　④ 建設業法第１５条第２号のイ（一級の国家資格） □　⑤ 建設業法第１５条第２号のロ （①から③のいずれかに該当し、かつ、元請金額が 4500 万円以上のものについて二年以上の指導監督的実務経験） □　⑥ 建設業法第１５条第２号のハ（国土交通大臣が④又は⑤と同等と認定）

２　発注者が求める工事経験

発注者名	○○県
工 事 名	○○○○○○工事 （コリンズ登録番号）
契約金額	￥○○○,○○○，○○○ -
工　　期	○○年○○月○○日　～　○○年○○月○○日
工事の種類	○○工事
従事役職 （該当に☑又は■）	☑主任技術者　□監理技術者　□監理技術者補佐 □現場代理人　□担当技術者　□その他（　　）
従事期間	○○年○○月○○日　～　○○年○○月○○日
工事の内容 （工種・数量・規模 寸法・構造形式等）	建築一式工事 鉄骨鉄筋コンクリート造　地上３階地下１階 延べ床面積　○，○○○㎡　　建築面積　○，○○○㎡

３　発注者が求める資格・免許等

保有資格等の名称	○○○○

４　建設業法第２６条第３項ただし書きの規定の適用を受ける技術者又は営業所技術者等が職務を兼ねる技術者の配置の予定（該当に☑又は■の上、右欄様式を添付すること。）

	配置を予定している技術者	要添付書類
□	①　専任特例１号の主任技術者又は監理技術者	別記第３－１号様式
□	②　専任特例２号の監理技術者	別記第３－２号様式
□	③　営業所技術者等が職務を兼ねる主任技術者又は監理技術者	別記第３－３号様式
☑	④　①②③の配置予定なし	（添付書類なし）

注　１　　共同企業体を対象とする入札の場合で、共同企業体の構成員ごとに配置技術者の要件を記載する必要がある場合は、それぞれ別葉とすること。

２　　配置技術者の申請は、１名（共同企業体にあっては、構成員ごとに１名）とする。（工場製作を含む工事であって、工場製作から現場施工に移行する時点で配置技術者が交代する場合は、工場製作時の配置技術者１名 、現場施工時の配置技術者１名を申請するものとする。この場合は、配置技術者ごとに別葉とすること。）

３　　「法令による配置資格」において、①あるいは②に該当する場合は実務経験証明書（建設業許可申請書付属様式第９号（経験年数は、コリンズ等で確認できる実際に従事した期間を記載すること。））を添付し、③から⑥のいずれかに該当する場合は、第３－２号様式を添付すること。

４　　「発注者が求める工事経験」については、配置技術者の工事の従事経験が要件とされている場合に、その概要が的確に判断できる具体的項目を記載するとともに、これを確認できる資料を添付すること。
　ただし、第２号様式の添付資料で、当該配置技術者の従事経験が確認できる場合は、二重に添付する必要はない。 また、コリンズ登録番号を記載した場合は、確認できる添付資料を省略可能とする。

別紙２　　（記載例④）

建設工事施工証明書

令和○○年○○月○○日

（発注者）
　○○県知事　様

申請者　所　　在　　地　○○市○○町△番△号
（施工者）商号又は名称　○○建設株式会社
代 表 者 氏 名　代表取締役　○ ○　○ ○
（担当者：　○○　○○　電話番号：　　）

次の建設工事について、施工したことを証明願います。

工事名	○○○○○○建築工事
施工場所	○○市○○番地○○号　地内
契約金額	￥○○○，○○○，○○○－
工　　期	平成○○年○○月○○日　～　平成○○年○○月○○日
完成検査日	平成○○年○○月○○日
受注形態	単体　／　~~共同企業体（出資比率　　％）~~
受 注 者	所　在　地　　○○市○○町△番△号 商号又は名称　　○○建設株式会社
工事の種類	○○○○○
工事の内容 （工種・数量 規模・寸法 構造形式等）	鉄筋コンクリート造 地上２階建 延べ面積　○，○○○㎡　　建築面積　○，○○○㎡
配置技術者等	従事役職　~~主任技術者~~・監理技術者~~・特例監理技術者・監理技術者補佐・現場代理人・担当技術者・その他（　　）~~ 氏　　名　○○　○○○ 従事期間　平成○○年○○月○○日　～　平成○○年○○月○○日
その他証明を必要とする事項	

注１　本様式は、証明を受けようとする工事ごとに別葉とすること。
　　なお、証明を受けることが出来る工事は、申請日時点で完成した工事に限る。
２　申請者は、当該工事を施工した者（共同企業体の構成員及び当該工事に従事した配置技術者等を含む。）に限る。
３　証明の必要がない項目については、斜線等により削除すること。
４　工事名欄、施工場所欄、契約金額欄及び工期欄は、契約書等に記載された最終の金額等を正確に記載すること。
５　受注形態欄は、該当しないものを二重線等により抹消すること。出資比率は、共同企業体の場合にのみ、当該工事における申請者の出資比率を記載すること。
６　受注者欄は、完成検査日における名称等（「所在地」及び「商号又は名称」）を記載すること。また、共同企業体として受注した場合は、当該共同企業体の名称及び全ての構成員の名称を記載すること。
７　工事の種類欄は、建設業法別表第１の上欄に掲げるもの（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、ほ装工事等）で、当該工事の発注時に指定されている工事の種類を記載すること。
８　工事の内容欄は、証明を受けようとする内容を具体的に記載すること。
９　配置技術者等欄の「従事役職」については、該当しないものを二重線等により抹消すること。
10　完成後５年を経過した工事については、証明できない場合があるので留意すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者　所　在　地
（発注者）名　　称
代表者氏名　　印